

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
流動資産	16,012,955
現金及び預金	6,010,807
受取手形	30,294
売掛金	8,573,108
商品	148,520
仕掛品	660,711
貯蔵品	1,869
前払費用	217,520
繰延税金資産	359,531
その他	10,591
固定資産	8,687,549
有形固定資産	6,542,775
建物	2,384,728
構築物	34,074
車両運搬具	15,560
工具、器具及び備品	247,359
土地	3,861,051
無形固定資産	130,132
ソフトウェア	111,980
その他	18,152
投資その他の資産	2,014,641
投資有価証券	28,859
関係会社株式	405,440
会員権	86,350
長期未収入金	11,003
長期前払費用	49,373
敷金及び保証金	648,691
保険積立金	210,014
繰延税金資産	587,766
貸倒引当金	△12,859
資産合計	24,700,505

負 債 の 部	
科 目	金 額
流動負債	5,729,711
買掛金	2,441,141
未払金	400,868
未払法人税等	560,653
未払消費税等	383,928
未払費用	419,212
前受金	442,045
預り金	235,767
前受収益	684
賞与引当金	840,193
工事損失引当金	3,514
その他	1,701
固定負債	1,945,689
退職給付引当金	1,896,322
役員退職慰労引当金	2,000
資産除去債務	47,367
負債合計	7,675,400
純 資 産 の 部	
株主資本	17,023,047
資本金	5,500,000
資本剰余金	86,080
資本準備金	86,080
利益剰余金	11,437,334
利益準備金	538,810
その他利益剰余金	10,898,523
別途積立金	4,500,000
繰越利益剰余金	6,398,523
自己株式	△367
評価・換算差額等	2,056
その他有価証券評価差額金	2,056
純資産合計	17,025,104
負債及び純資産合計	24,700,505

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		31,704,461
売上原価		26,013,293
売上総利益		5,691,167
販売費及び一般管理費		2,819,125
営業利益		2,872,042
営業外収益		
受取利息	108	
受取配当金	25,181	
受取賃貸料	22,719	
その他	27,528	75,538
営業外費用		
債権売却損	1,290	
為替差損	3,994	5,285
経常利益		2,942,295
特別利益		
固定資産売却益	718	
投資有価証券売却益	38,786	39,504
特別損失		
固定資産除却損	4,218	
固定資産売却損	253	4,471
税引前当期純利益		2,977,328
法人税、住民税及び事業税	855,695	
法人税等調整額	62,726	918,421
当期純利益		2,058,906

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式		
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	509,011	4,500,000	4,667,412	9,676,423	△145	15,262,357
当期変動額									
剰余金の配当						△297,995	△297,995		△297,995
剰余金の配当に伴う積立				29,799		△29,799	-		-
当期純利益						2,058,906	2,058,906		2,058,906
自己株式の取得								△221	△221
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	29,799	-	1,731,111	1,760,911	△221	1,760,690
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	538,810	4,500,000	6,398,523	11,437,334	△367	17,023,047

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,578	1,578	15,263,935
当期変動額			
剰余金の配当			△297,995
剰余金の配当に伴う積立			-
当期純利益			2,058,906
自己株式の取得			△221
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	478	478	478
当期変動額合計	478	478	1,761,169
当期末残高	2,056	2,056	17,025,104

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、以下のものについては定額法によっております。

1)1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）

2)2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3)アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 5～7年

器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、2007年5月17日開催の取締役会において、2007年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する2007年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,960,574千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 37,449千円 |
| 短期金銭債務 | 309,290千円 |
| 3. 期末日満期手形の会計処理 | |
| 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 8,816千円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 関係会社との営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 187,024千円 |
| 仕入高 | 1,407,426千円 |
| 業務委託費他 | 153,975千円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取配当金、受取賃貸料、雑収入 | 43,657千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | |
|-------------------------|------|
| 当事業年度末における自己株式の種類および株式数 | |
| 普通株式 | 322株 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

売上原価	1,129千円
賞与引当金等	296,871千円
未払事業税等	52,684千円
工事損失引当金	1,076千円
その他	7,699千円

繰延税金資産合計 359,461千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	3,937千円
減損損失	391,957千円
退職給付引当金	580,653千円
役員退職慰労引当金	612千円
その他	17,783千円

繰延税金資産小計 994,945千円

評価性引当額 △398,650千円

繰延税金資産合計 596,294千円

繰延税金負債との相殺 △8,527千円

繰延税金資産の純額 587,766千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 907千円

資産除去債務に対応する除去費用 7,619千円

繰延税金負債合計 8,527千円

繰延税金資産との相殺 △8,527千円

繰延税金負債の純額 一千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 1名 役員 の近親者 1名	賃借料の支払	773,708	保証金	558,077
									前払費用	66,378

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NSWテクノサービス株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託	開発業務の委託	1,323,945	買掛金	257,089

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 株式会社ナカヤは、当社の主要株主である多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
(1) 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。
(2) 開発業務の委託は、交渉の上、一定の採算が確保されるように取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,142円65銭
- 1株当たり当期純利益 138円18銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。